

## 「2017年の見通しと2016年末賞与の支給実績」

(2017年2月実施・第8回TMC特別アンケート調査結果)

今年の景気見通しを「横ばい」とした企業が66%、「良くなる」は20%。

今年「設備投資を実施する」企業は31%

昨年末の賞与平均支給月数は1.7ヵ月

### ◇調査結果の概要

#### 1. 今年の景気動向

○今年の景気見通しについて「良くなる」とした企業の割合は19.9%、「横ばい」は66.2%、「悪くなる」は13.9%であった。

#### 2. 国内景気の懸念材料（3つまでの複数回答）

○今年、国内景気に影響を及ぼす懸念材料として最も多かったのは、「米国新大統領の経済政策」で74.5%、次いで「個人消費の低迷」50.7%、第3位は「急激な為替変動」39.5%であった。

#### 3. 設備投資計画（重複回答）

○設備投資を、「昨年（2016年）実施した」とする企業の構成比は30.8%、「今年（2017年）実施する」は31.4%、「実施しない」は54.5%、「昨年実施した」と「今年実施する」の両方を選んだ企業は16.8%であった。

#### 4. 設備投資実行の障害（3つまでの複数回答）

○自社が設備投資を実行するにあたって最も障害となるものは、「国内外の経済情勢が不透明」で45.2%、次いで「設備投資効果が低い」34.8%、第3位は「納入先からの受注見通しが不透明」30.4%であった。

#### 5. 2017年春の賃上げ予定

○2017年春に「賃上げを予定している」とした企業の割合は50.3%、「現状維持」は47.9%、「賃下げを予定している」は、1.8%であった。

#### 6. 2016年末賞与の支給実績（月額給与と比べて）

○2016年末賞与の支給実績は、回答企業平均で月額給与の1.68ヵ月分程度であった。

株式会社とみん経営研究所（社長：加藤 裕）は、本年1～2月に、弊社会員企業を対象として、「2017年の見通しと2016年末賞与の支給実績」にかかる、特別アンケート調査を実施いたしました。今般、その調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

皆様には、お忙しい中、アンケートにご協力いただき誠にありがとうございました。

### [調査の実施要領]

調査時点 2017年1月16日～2月6日

調査対象 当研究所会員企業 2,475社

有効回答数 338社 [回答率13.7%]

### ○業種構成

〈業種〉	(構成比)	〈業種〉	(構成比)
<u>製造業計</u>	<u>27.0%</u>	<u>非製造業計</u>	<u>73.0%</u>
1.食料品製造業	2.1%	10.建設業	10.5%
2.印刷・同関連業	2.7%	11.卸売業	26.5%
3.化学工業	1.2%	12.小売業	2.7%
4.鉄鋼・非鉄金属製造業	1.5%	13.運輸業	2.4%
5.金属製品製造業	2.7%	14.不動産業	5.4%
6.一般機器製造業	1.2%	15.情報通信業	6.0%
7.電気機器製造業	4.2%	16.サービス業	15.0%
8.精密機器製造業	1.8%	17.その他の非製造業	4.5%
9.その他の製造業	9.6%		

(注1) 繊維製品製造業、紙・紙加工品製造業、輸送用機器製造業については、回答社数が少なかったことから、その他の製造業に合算して集計している。

(注2) 本文中の全体の比率は、業種名を記載していない回答先を含めた比率を算出して記載している。

### ○規模別構成

〈従業員〉	(構成比)
1～30人	47.0%
31～99人	33.6%
100人以上	19.4%

〈お問い合わせ先〉

株式会社とみん経営研究所 〒106-0032 東京都港区六本木2-3-11  
TEL (03) 5570-9281 (代) 担当 後藤

## 1. 今年の景気動向

- 今年の景気動向について、「横ばい」とした企業の割合が66.2%と最も高く、次いで「良くなる」は19.9%、「悪くなる」が13.9%であった（図1-1）。
- 業種別で「良くなる」とした企業の割合をみると、製造業は21.1%で、個別業種では鉄鋼・非鉄（40.0%）、電気機器（35.7%）などが高かった。非製造業は19.4%で、個別業種で高かったのは、運輸（37.5%）、建設（28.6%）などであった（図1-2）。
- 規模別で「良くなる」とした企業割合をみると、従業員数1～30人は20.4%、31～99人は20.4%、100人以上は18.5%であった（図1-3）。

図1-1 今年の景気動向見通し（全体）

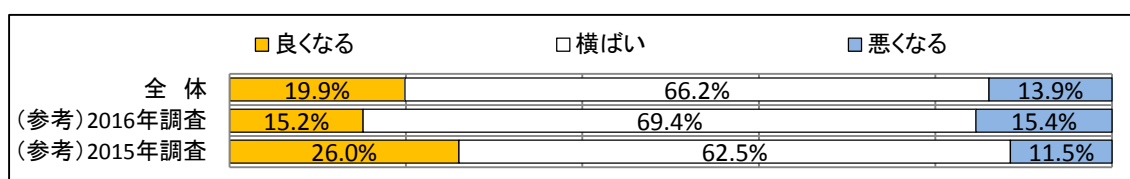


図1-2 今年の景気動向見通し（業種別）

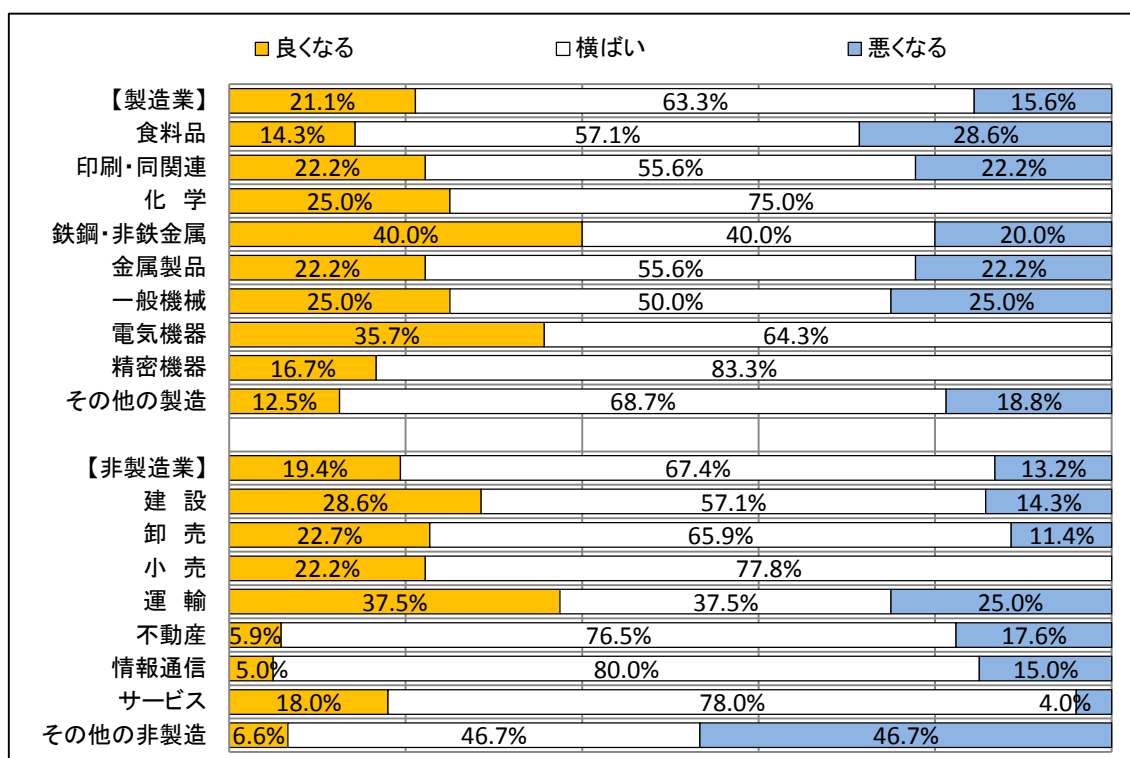


図1-3 今年の景気動向見通し（規模別）



## 2. 国内景気の懸念材料（3つまでの複数回答）

- 今年、国内景気に影響を及ぼす懸念材料として最も多かったのは、「米国新大統領の経済政策」74.5%、第2位は「個人消費の低迷」50.7%、第3位は「急激な為替変動」39.5%だった（図2-1）。
- 業種別で第1位をみると、製造業（76.7%）、非製造業（73.6%）ともに、「米国新大統領の経済政策」であった（図2-2）。
- 規模別の第1位は、従業員数1～30人（73.9%）、31～99人（76.1%）、100人以上（73.8%）ともに「米国新大統領の経済政策」であった。（図2-2）。

図2-1 国内景気の懸念材料（全体、3つまでの複数回答、構成比%）

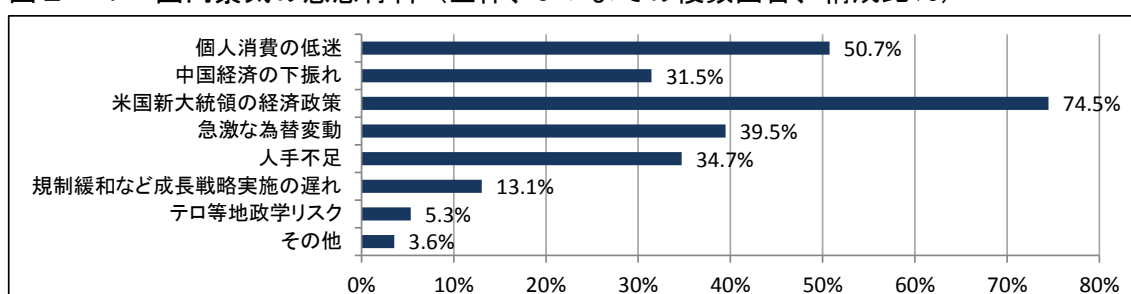


図2-2 国内景気の懸念材料（業種別、規模別、3つまでの複数回答、構成比%）

	個人消費の低迷	中国経済の下振れ	米国新大統領の経済政策	急激な為替変動	人手不足	規制緩和など成長戦略実施の遅れ	テロ等地政学リスク	その他
【 製造業 】	44.4%	36.7%	76.7%	41.1%	27.8%	11.1%	4.4%	3.3%
食料品	85.7%	14.3%	71.4%	42.9%	28.6%	14.3%		
印刷・同関連	88.9%	33.3%	66.7%	22.2%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%
化学		50.0%	100.0%	50.0%	25.0%	50.0%		
鉄鋼・非鉄金属	40.0%	40.0%	80.0%	60.0%	60.0%			
金属製品	22.2%	55.6%	88.9%	66.7%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%
一般機械	50.0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%			
電気機器	42.9%	42.9%	78.6%	14.3%	21.4%	14.3%	7.1%	
精密機器	33.3%	66.7%	66.7%	33.3%	16.7%			
その他の製造	37.5%	28.1%	78.1%	46.9%	31.3%	6.3%	3.1%	3.1%
【 非製造業 】	53.3%	29.3%	73.6%	38.8%	37.6%	13.6%	5.8%	3.7%
建設	54.3%	25.7%	74.3%	28.6%	54.3%	8.6%	14.3%	
卸売	46.6%	33.0%	77.3%	61.4%	20.5%	14.8%	6.8%	1.1%
小売	66.7%	11.1%	55.6%		33.3%			22.2%
運輸	37.5%	37.5%	75.0%	12.5%	87.5%			
不動産	61.1%	50.0%	66.7%	38.9%	22.2%	11.1%		
情報通信	45.0%	25.0%	70.0%	25.0%	35.0%	15.0%		15.0%
サービス	58.0%	24.0%	72.0%	22.0%	56.0%	20.0%	6.0%	4.0%
その他の非製造	78.6%	21.4%	78.6%	42.9%	35.7%	14.3%		7.1%
1～30人	50.3%	32.5%	73.9%	43.3%	31.2%	12.7%	6.4%	2.5%
31～99人	52.2%	36.3%	76.1%	37.2%	30.1%	12.4%	5.3%	4.4%
100人以上	49.2%	20.0%	73.8%	35.4%	50.8%	15.4%	3.1%	4.6%

## 3. 設備投資計画（重複回答）

- 設備投資を、「昨年（2016年）実施した」とする企業の構成比は30.8%、「今年（2017年）実施する」は31.4%、「実施しない」は54.5%、「昨年実施した」と「今年実施する」の両方を選んだ企業は16.8%であった（図3-1）。
- 業種別でみると、「今年（2017年）実施する」は、製造業が42.0%、非製造業は27.4%であった（図3-2）。
- 規模別でみると「今年（2017年）実施する」は、従業員数1～30人が20.6%、31～99人が29.5%、100人以上は58.5%であった（図3-2）。

図3-1 設備投資計画（全体、重複回答、構成比%）

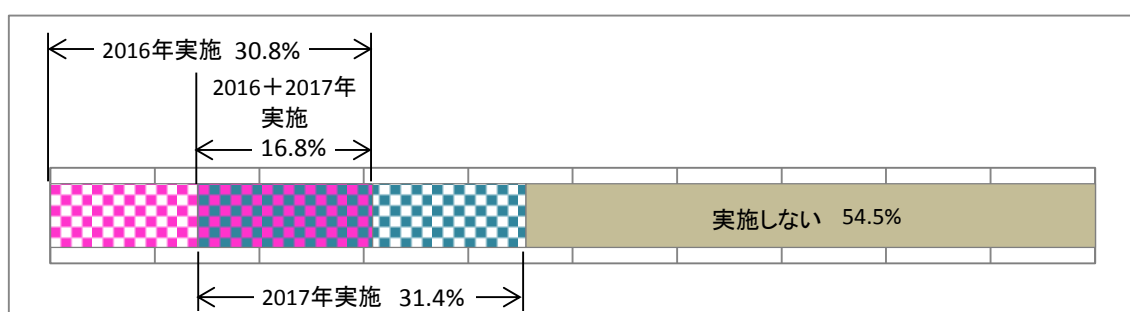


図3-2 設備投資計画（業種別、規模別、重複回答、構成比%）

	昨年(2016年) 実施した	今年(2017年) 実施する	昨年と今年 実施する	実施しない
【 製造業 】	43.2%	42.0%	25.0%	39.8%
食料品	28.6%	28.6%		42.8%
印刷・同関連	66.7%	11.1%	11.1%	33.3%
化学	50.0%	100.0%	50.0%	
鉄鋼・非鉄金属	40.0%	80.0%	40.0%	20.0%
金属製品	44.4%	55.6%	33.3%	33.3%
一般機械	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%
電気機器	42.9%	42.9%	28.6%	42.9%
精密機器	40.0%	40.0%	40.0%	60.0%
その他の製造	40.6%	37.5%	21.9%	43.8%
【 非製造業 】	26.6%	27.4%	14.1%	60.2%
建設	28.6%	28.6%	11.4%	54.3%
卸売	19.8%	16.3%	10.5%	74.4%
小売	55.6%	11.1%	11.1%	44.4%
運輸	50.0%	62.5%	50.0%	37.5%
不動産	44.4%	38.9%	27.8%	44.4%
情報通信	25.0%	25.0%	15.0%	65.0%
サービス	24.0%	36.0%	14.0%	54.0%
その他の非製造	20.0%	40.0%	6.7%	46.7%
1～30人	23.2%	20.6%	9.7%	65.8%
31～99人	35.7%	29.5%	16.1%	50.9%
100人以上	41.5%	58.5%	35.4%	35.4%

## 4. 設備投資実行の障害（3つまでの複数回答）

- 設備投資を実行するにあたっての障害として最も多かったのは、「国内外の経済情勢が不透明」45.2%、第2位は「設備投資効果が低い」34.8%、第3位は「納入先からの受注見通しが不透明」30.4%だった（図4-1）。
- 業種別で第1位をみると、製造業（50.0%）、非製造業（43.4%）ともに「国内外の経済情勢が不透明」であった（図4-2）。
- 規模別の第1位は、従業員数1～30人（47.2%）、31～99人（42.3%）、100人以上（45.8%）ともに「国内外の経済情勢が不透明」であった。（図4-2）。

図4-1 設備投資実行の障害（全体、3つまでの複数回答、構成比%）

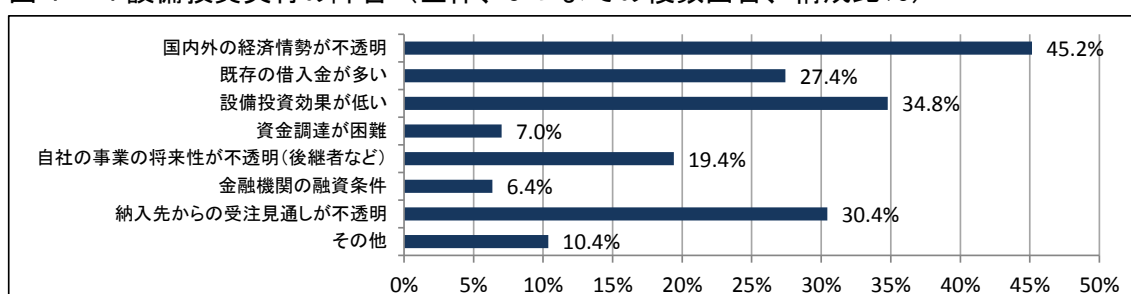


図4-2 設備投資実行の障害（業種別、規模別、3つまでの複数回答、構成比%）

	国内外の経済情勢が不透明	既存の借入金が多い	設備投資効果が低い	資金調達が困難	自社の事業の将来性が不透明	金融機関の融資条件	納入先からの受注見通しが不透明	その他
【製造業】	50.0%	36.9%	22.6%	10.7%	25.0%	8.3%	40.5%	8.3%
食料品	50.0%	83.3%		33.3%	16.7%		50.0%	
印刷・同関連	22.2%	55.6%		33.3%	55.6%	22.2%	33.3%	11.1%
化学	75.0%				25.0%		25.0%	
鉄鋼・非鉄金属	20.0%	80.0%	20.0%		20.0%		60.0%	
金属製品	55.6%	33.3%	22.2%	11.1%	22.2%	11.1%	55.6%	22.2%
一般機械	50.0%	25.0%	25.0%		25.0%		25.0%	25.0%
電気機器	69.2%	38.5%	23.1%	15.4%	7.7%	7.7%	46.2%	
精密機器	50.0%		75.0%		75.0%		50.0%	
その他の製造	50.0%	26.7%	30.0%	3.3%	20.0%	10.0%	33.3%	10.0%
【非製造業】	43.4%	24.1%	39.2%	5.7%	17.0%	5.7%	26.4%	11.3%
建設	50.0%	14.3%	57.1%	7.1%	7.1%	7.1%	46.4%	7.1%
卸売	47.4%	23.7%	38.2%	7.9%	18.4%	5.3%	27.6%	14.5%
小売	50.0%	37.5%	50.0%		12.5%	12.5%		
運輸	28.6%	57.1%	28.6%		28.6%		28.6%	14.3%
不動産	43.8%	31.3%	37.5%		25.0%		6.3%	
情報通信	29.4%	17.6%	29.4%	5.9%	29.4%	5.9%	23.5%	11.8%
サービス	38.3%	19.1%	36.2%	4.3%	12.8%	8.5%	21.3%	14.9%
その他の非製造	46.2%	38.5%	30.8%	7.7%	15.4%		38.5%	7.7%
1～30人	47.2%	25.4%	32.4%	8.5%	21.1%	5.6%	35.9%	12.0%
31～99人	42.3%	28.9%	40.2%	5.2%	21.6%	9.3%	27.8%	7.2%
100人以上	45.8%	28.8%	32.2%	6.8%	10.2%	3.4%	20.3%	11.9%

## 5. 2017年春の賃上げ予定

- 今年（2017年）春に、「賃上げを予定している」とした企業の割合は50.3%、「現状維持」は47.9%、「賃下げを予定している」は、1.8%であった（図5-1）。
- 業種別で「賃上げを予定している」とした企業の割合をみると、製造業は49.4%で、個別業種では、化学（75.0%）や一般機械（75.0%）などの割合が高く、非製造業は50.0%で、個別業種で高かったのは、小売（66.7%）やその他の非製造（66.7%）などであった（図5-2）。
- 規模別で「賃上げを予定している」とした企業の割合をみると、従業員数1~30人は47.1%、31~99人は50.9%、100人以上は56.9%であった（図5-3）。

図5-1 2017年春の賃上げ予定（全体）

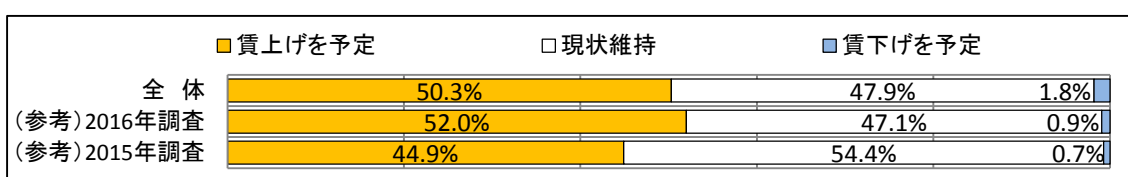


図5-2 2017年春の賃上げ予定（業種別）

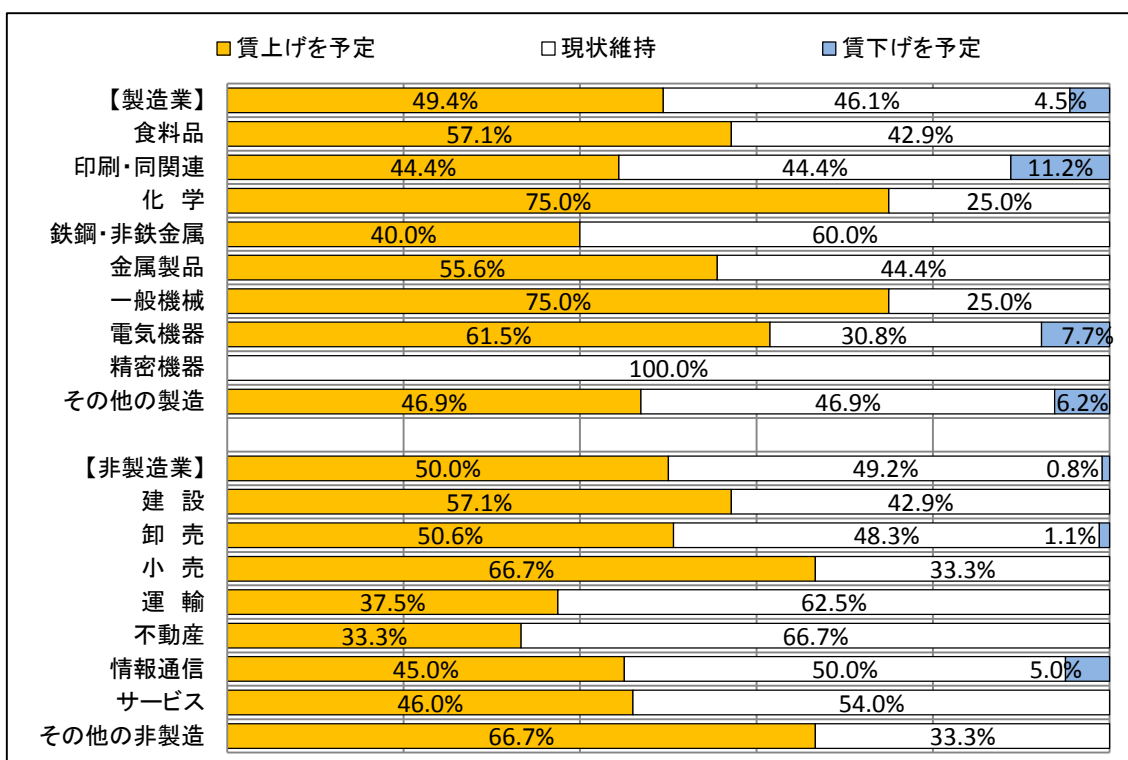
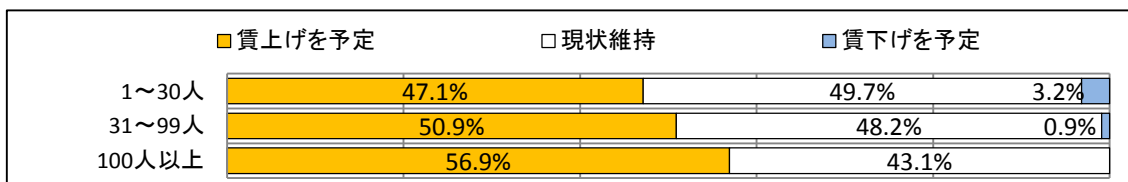


図5-3 2017年春の賃上げ予定（規模別）



### 6. 2016年末賞与の支給実績（月額給与比）

- 2016年末賞与の支給実績（月額給与比）は（図6-1）、回答企業平均で1.68ヵ月であった。支給月数の分布幅で最も多かったのは（図6-3）、1.0～1.9ヵ月レンジの44.0%であった。
- 業種別でみると（図6-1）、製造業の平均は1.44ヵ月、非製造業が1.75ヵ月であった。製造業の個別業種で、支給月数が最も多かったのは、電気機器1.86ヵ月、少なかったのは、印刷・同関連の0.71ヵ月、非製造業の個別業種で、支給月数が最も多かったのは、建設の2.15ヵ月、少なかったのは、運輸の1.40ヵ月であった。
- 規模別でみると（図6-4）、従業員数1～30人の平均は1.67ヵ月、31～99人は1.55ヵ月、100人以上は1.95ヵ月であった。

図6-1 業種別賞与

2016年末賞与の支給実績月数（今回調査）

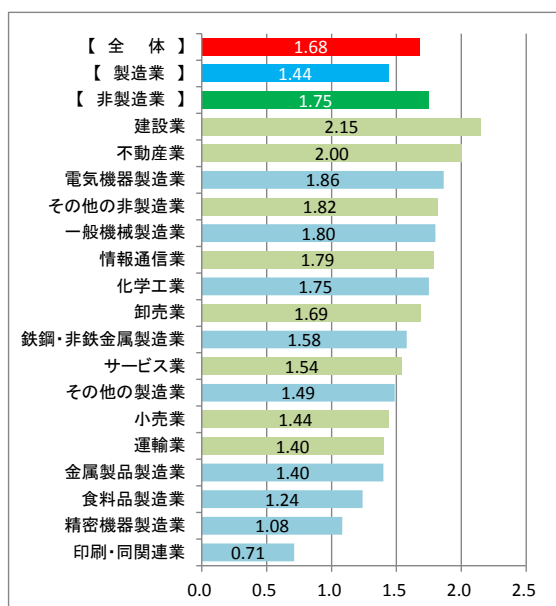


図6-2 業種別賞与（参考）

2015年末賞与の支給実績月数（2016年2月調査）

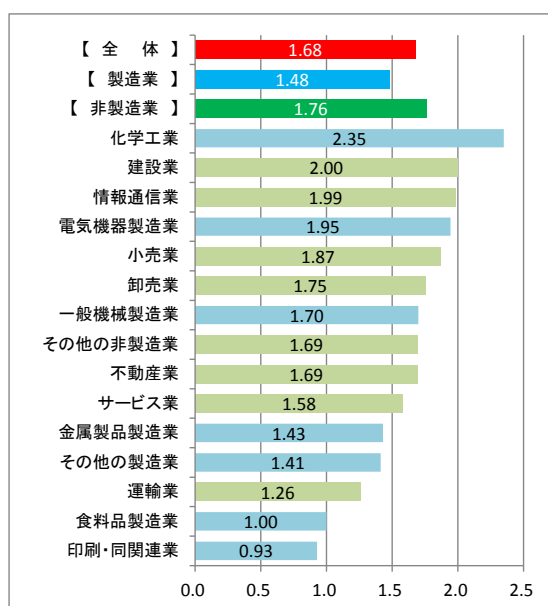


図6-3 賞与の支給実績月数分布

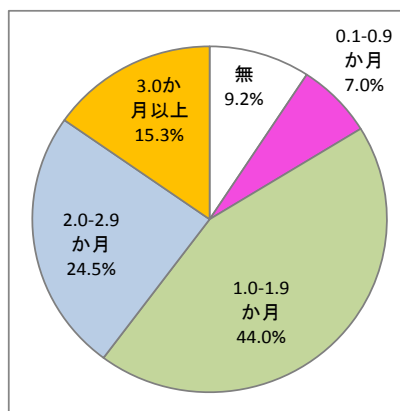


図6-4 賞与の支給月数実績（規模別）

